

「委員会の論理」から「WE の論理」へ
—資本主義のオルタナティブとしての協同プラットフォーム—

From “logic of committee” to “logic of WE”
— Cooperative platform as an alternative to capitalism —

加藤 猛

Takeshi Kato

京都大学 日立京大ラボ

Hitachi Kyoto University Laboratory, Kyoto University, Kyoto, Japan

要 旨

世界中で社会の不安や分断が広がっている。サステナビリティやウェルビーイングという社会課題は、資本主義による資源の植民地化と労働の奴隷化の裏返しである。資本主義の底流にある西洋哲学の個人主義に対して、東洋哲学にはそのオルタナティブとなりえる脱個人主義的な人間観がある。ここでは、哲学者出口の WE ターン思想に基づいて、哲学者中井の近代における「委員会の論理」を現代の情報社会における「WE の論理」に展開し、その実装形態として Social Co-OS をベースとする協同プラットフォームを提示する。「WE の論理」と協同プラットフォームは、京都哲学研究所が掲げる価値多層社会への社会変革に貢献するものである。

Abstract

Social unrest and division are spreading around the world. Social issues such as sustainability and wellbeing are the flip side of the colonization of resources and the enslavement of labor by capitalism. In contrast to the individualism of Western philosophy, which lies at the root of capitalism, Eastern philosophy has a de-individualistic view of humanity that can serve as an alternative to capitalism. Here, based on the WE-turn philosophy of philosopher Deguchi, we will expand the “logic of committee” in the modern era of philosopher Nakai into the “logic of WE” in the present information society, and produce a collaborative platform based on Social Co-OS as a form of implementation. The “logic of WE” and the cooperative platform will contribute to the social transformation toward the multi-layered society of values that the Kyoto Institute of Philosophy advocates.

1. はじめに

世界中で社会の不安や分断が広がっている。多くの国家や企業でサステナビリティやウェルビーイングという目標が掲げられているが、これらは資源問題と格差問題の裏返しであり、資本主義経済に起因している。資本主義は資本の絶え間ない成長を目的とし、資源の植民地化と労働の奴隷化によるコストの外部化によって成り立っている[1-3]。

資源消費量の増加は GDP の成長と連動し、すでに地球が耐えられるマテリアル・フットプリントを超えている。高所得国の資源の大半はグローバルサウスからの搾取に依存し、資源消費と GDP 成長の恩恵は高所得国の最富裕層（資本家と経営者）が得ている。労働力に関してはアービトラージ（移民導入、アウトソーシング、オフショアリング）が行われ、最富裕層である上流階級と政治の結託により労働者階級の弱体化と雇用の不安定化が進んでいる。

国民一人当たりの所得の伸び率として、従来エレファントカーブが知られていたが、現在ではネス湖の怪獣カーブに移行している[4]。エレファントカーブでは、新興国中間層と先進国富裕層の伸び率が高く、先進国中間層の伸び率がマイナスであった。ネス湖の怪獣カーブでは、新興国中間層

の伸び率が下がり、先進国の超富裕層の伸び率だけが突出し、格差がますます拡大している。

また、産業社会から情報社会そして人工知能社会への移行は、さらに格差を拡大させている[3]。20 世紀後半の産業社会では中間層と富裕層の雇用が増加していた。21 世紀に入って情報社会になると、情報技術には生産・流通コストがかからず自動化が雇用を奪うため、中間層の雇用が減少し、主にエッセンシャルワーカーから成る貧困層が増加している。すなわち、極めて少数の超富裕層と貧困層との二極分化が起こり、人工知能社会になればさらに分化が広がると予想される。

こうして、エスタブリッシュメント新自由主義やテクノロジー資本主義は所得と資産の格差を拡大し、ポピュリズムの台頭や社会の分断をもたらしている。上流階級は、個人主義（能力主義、効率主義）を騙りつつ自身を正当化し、ポピュリズムを人種差別やファシズムとして非難し、労働者階級を DEI 施策やリスクリングによって懐柔しようとする。しかし、ポピュリズムは、言わば格差拡大と社会不安に対する労働者階級の反乱の現れなのである。

社会に不安や分断をもたらす資本主義に対して、その修正版として経済学者フリーマンのステークホルダー資本主義[5]、経済学者スティグリッツのプロGRESSIVE資本主義[6]、哲学者ガブリエルの倫理資本主義[7]が提案されている。また、資本主義のオルタナティブとして、経済学者ボウルズのモラルエコノミー[8]、哲学者柄谷の贈与経済を昇華した相互扶助経済[9]、人類学者グレーバーの基盤的コミュニズムに基づく人間経済[10]、経済学者ラジャンや公共政策学者広井のコミュニティ経済[11,12]が提案されている。

これらに概ね共通しているのは、富裕層への所得制限や累進課税、ストックの再分配による格差の是正、公共財（コモンズ）への投資、地域コミュニティの再生であり、哲学的には道德価値、相互扶助、基盤的コミュニズムへの転換である。基盤的コミュニズムとは「各人はその能力に応じて貢献し、各人にはその必要に応じて与えられる」という人間関係であり、新自由主義や資本主義の背後にある個人主義に対するオルタナティブと言える。資本主義市場における貨幣・商品交換は社会関係を切断するが、相互扶助や基盤的コミュニズムはそれをつなぐものである。資本主義の弊害は個人主義と経済価値の偏重にあり、共同体や社会・道德価値への転換が求められているのである。

2. 個人主義と共同体

ここで、近世から現代までの自己観（個人観）と共同体観の主だった系譜を（かなり乱暴ではあるが）表 1 に示す。概観すると、西洋哲学では、自己観が個人から共同体へ向かいつつも、機能主義・能力主義への縛りや共同体の開き切らなさがあることが見て取れる。これに対して、東洋哲学では、脱個人主義から共同身体行為や集団経済活動への展開が見られる。

表 1 自己観と共同体観の変遷

	哲学者	自己（個人）	共同体
西洋	カント	普遍理性、機能主義	自己立法、道德的要請としての神
	ヘーゲル	活動者、自足的自己	疎外から共同体へ、社会との一体化＝精神＝民族
	ショーペンハウアー	生への意志、種	生への意志への反逆としての善や利他主義
	フォイエルバッハ	わたしーあなた、性愛	性愛的な共同体
	ニーチェ	超人、現実直視、本能配慮能力	共同体の形成は弱さの現れ
	ハイデガー	現存在、親密圏	単独決起の連鎖、共存在、民族という閉じた共同体
	リオタール	パラロジー、創発性、機能主義	創発者の開かれた共同体
	ローラー	力のなさ、行きずりの友	異質で開かれた・未完的な共同体
東洋	道元	無常性、真の自己＝脱個人	集団での作務という自給自足的生産活動
	西田	脱個人主義、身体性、超二項対立	単独行為としての経済生産活動
	中井	生身の型、共同身体行為	委員会という集団の経済生産活動

カントと同時代のアダム・スミスが『国富論』で示した、自由市場において合理的個人の利益追求が社会全体の幸福の実現につながるという考え方は、現代の主流派経済学と資本主義の信条になっている（スミスの「見えざる手」に対する解釈には誤解があるのだが）。資本主義や新自由主義では、合理的個人の機能主義・能力主義を騙って労働者に責任を負わせつつ、上流階級が政策誘導によって寡頭支配を進めてきたのである。

また、リオタールがポストモダン・ディストピアとして予見したように、情報社会の進展は、効率最適化と利益最大化への信奉と、資本主義的経済価値による一元支配をもたらしている。そして、このようなテクノロジー資本主義では、公共政策学者リンドが示すように、高学歴エリートである経営者と賃金労働者のほぼ世襲的な階級制度が形づくられ、富裕層と貧困層の二極化が進んでいる[2]。産業社会であった20世紀前半は労働者支持政党があり格差の縮小が図られたが、20世紀後半から情報社会に入ってから格差が拡大し続けているのである。

したがって、資本主義や新自由主義への反乱としてのポピュリズムの台頭や排外主義・独裁政治への退行を防ぐためには、リンドが述べるように様々な職能団体や地域団体が参加する民主的多元主義[2]や、政治学者イングルハートが述べるように労働者階級の政治参加[3]によって、不平等の是正と共同体の再興が必要である。すなわち、西洋哲学の底流にある個人主義よりも、東洋哲学における脱個人主義的な共同体が求められているのである。この観点で、中井の「委員会の論理」[13]は、スポーツの共同身体行為としての「生身の型」を集団の経済生産活動につなぐものであり、注目に値する。

3. 「委員会の論理」から「WEの論理」へ

中井は「委員会の論理」において、古代、中世、近代にわたる論理の歴史的展開を社会・経済制度と関連付けて整理している（図1の黒字の部分）。「いわれる論理」は、古代文化（氏族制度の崩壊と奴隷制度の爛熟期）における討論と説服のための弁証法の論理である。「書かれる論理」は、中世文化（奴隷制度の崩壊と封建的宗教制度）における思惟のための瞑想の論理（羊皮紙に書かれる一義的な意味志向の論理）である。「印刷される論理」は、近代文化（封建制度から商業的市民主義へ）における「経験の論理（公衆の生活経験に応じて解釈可能な論理）」である。

近代文化では、さらに産業革命に伴って「行動の論理（認識経験的主観と意欲的实践的主観）」、金融制度の発展に伴って「機能の論理（数、函数の論理）」がもたらされる。「行動の論理」と「機能の論理」は、労働力と労働手段を連絡するもの、自然的要素と人間的秩序を結合するものとしての技術を生み、技術は「生産の論理」に組み入れられることで正当な位置づけを得る。ただし、生産は、再生産と売買を契機として商品性を帯び、人間的目的から遊離して無批判性をもたらす。また、生産の専門化と分業化は、組織的な協力から遊離して無協同性をもたらす。

中井は、これらを救うために「委員会の論理」を提示している。無批判性に対して審議性、協同性に対して組織的な代表性を持ち込む。審議性は討論と思惟の総合、代表性は技術と生産の総合であり、両者から成る実践の機構が委員会の論理である。審議は提案から討議を経て決議に至り、その内容が計画や設計図として代表に委任され実行される。実行結果は委員会に報告され、計画と報告の誤差に対する批判を踏まえて新たな提案へ反映される。委員会の論理は、このような回帰的なプロセスを繰り返しながら進展していく弁証法的なプロセスである。

中井の試みを現代に移すとどうなるだろうか。松岡正剛の言葉を借りれば、近代が「印刷される論理」なら現代は「電子化される論理」になるだろう[14]（図1の赤字の部分）。社会・経済制度の構成は基本的に変わらない。封建制度は帝国資本主義を経て資本主義・市民社会へと移行したが、資本主義の本質は、経済学者ヒッケルが言うように資源の植民地化と労働の奴隷化であり、封建君主の権力が資本家と経営者に移っただけだからである[1]。

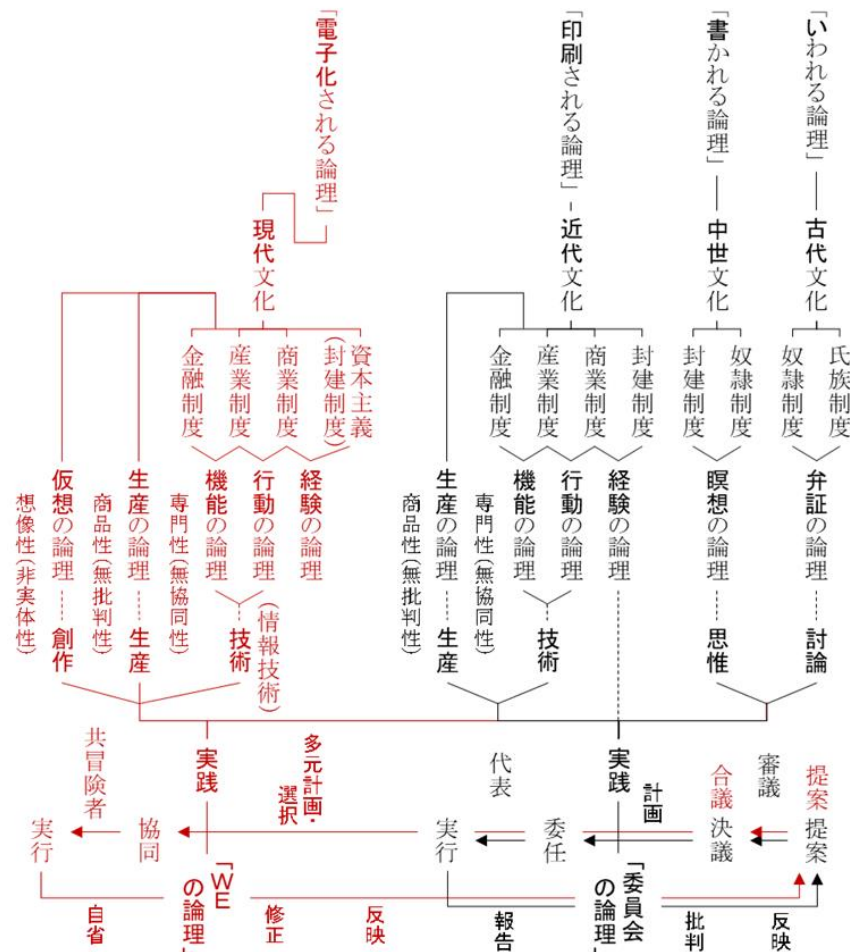


図1 「委員会の論理」と「WEの論理」（『中井正一評論集』所収の図を参考に筆者が作成）

近代に対する現代の違いは、産業革命の工業技術に加えて情報革命に伴って情報技術が発展し、「生産の論理」に加えて、例えて言えば「仮想の論理」が現れたことである。「生産の論理」がリアルなモノの生産なら、「仮想の論理」はバーチャルなデータの創作と言えよう。この創作は、利便性や効率性の向上などのメリットをもたらすが、一方で偽作となってフェイク、エコーチェンバー、フィルターバブルなどのデメリットをもたらし、経済活動において実体経済から乖離を引き起こしている。創造性であればよいが想像性が非実体性をもたらすのである。

そこで、これを救うために、中井の「委員会の論理」に倣いつつ、哲学者出口のWE ターン思想[15]を参照して「WE の論理」を提案したい。WE ターンとは、個人としての「わたし」は「根源的できなさ」を抱えているため単独での身体行為が不可能であり、身体行為や責任や自由の主体が「わたし」を含むマルチエージェントシステムとしての「われわれ（WE）」に転回するという主張である。WE ターンの下では、各個人が互いに「根源的できなさ」と多様な価値観を認め合い、人間だけでなく自然や未来も含めて共冒険者として運命共同体を構成し、社会を連帯へ昇華させていくことになる。そして、このWE ターン社会において、身体行為を労働と捉えれば、共同行為は連帯や協同ということになるだろう。

「WE の論理」において商品性（無批判性）、専門性（無協同性）、想像性（非実体性）への対処は次のように考えられる。無批判性は、グレーバーが言うように貨幣交換による社会的文脈の切断に起因する。これに対処するには、「われわれ」外部の他者、将来世代、自然環境に開かれた相互扶助的なつながりを取り戻し、開かれた「われわれ」からの提案と合議を行うことが望ましい。情報技術の活用により、代表制民主主義による決議ではなく、直接民主主義による労働者全員の合

意形成が可能になる。さらに、情報技術によって多元的な計画シナリオをシミュレーションし、合意に基づいて最も望ましいシナリオを選択することができるだろう。

無協同性は、ヒッケルが言うところの生産手段の囲い込みに起因する。これに対処するには、「われわれ」労働者所有のコモンズを取り戻すことと、委員会の代表への委任ではなく「われわれ」共冒険者として協同労働と協同経営を実行することが必要である。委員会では、国家社会主義で知られているように、代表の官僚化や特権化が懸念されるからである。「WE の論理」では、中空性が要請され、「われわれ」の中心を占有する経営者がいない[16]。しかし、道徳的責任とリスクテイクの重みづけに応じて中心近傍と周辺との間には差異があり、社会・経済・技術の動向に応じて、より適任な者が中心近傍へ移動することになる。「われわれ」労働者の経営参画と意志決定は、情報技術の活用によって容易になり、それが労働者自らの尊厳と自己啓発への動機を高め、無協同性を脱することにつながるはずである。

非実体性の問題は、リアルな「われわれ」とバーチャルなデータとをつなぐことで解決される。すでに述べたように、合意形成と計画選択、および協同労働と協同経営は常に「われわれ」とバーチャルの連携の下で行われ、実体経済活動との乖離を防ぐことができる。言い換えれば、リアルな人間社会の時空間と、バーチャルなサイバー時空間を連動させたサイバーソーシャルシステムということになる。こうして、「WE の論理」では、報告というより「われわれ」の自省と、批判というより「われわれ」の自己修正を、新たな提案に回帰的に反映させながら、「われわれ」の実践を発展させていくことになる。

こうして、「委員会の論理」から「WE の論理」へ展開することで、リオタール・ディストピアにおける資本主義的経済価値による一元支配と、テクノロジー資本主義における上流階級による寡占支配を避け、資本主義経済のオルタナティブとして WE 協同経済を実践することができる。

4. 協同プラットフォーム

「WE の論理」の具体的な実装として、日立京大ラボが開発している Cyber-Human Social Co-Operating System (Social Co-OS) [17]を活用することができる。図 2 に示すように、Social Co-OS では、人間社会システムが(1)個人行為、(2)対人相互作用、(3)制度形成の 3 つの階層から構成されることを踏まえて、サイバーシステムが人間社会システムに対してスローおよびファストの 2 つのループでつながっている。スローループでは、(1)個人行為（または意見）データを収集しつつ、①社会的インパクト評価や②多元施策シミュレーションが行われ、これらの結果に基づいて(3)制度形成における③合意形成支援が行われる。ファストループでは、(1)個人行為データに基づいて④行動診断が行われ、(2)対人相互作用に対して⑤行動介入が行われる。

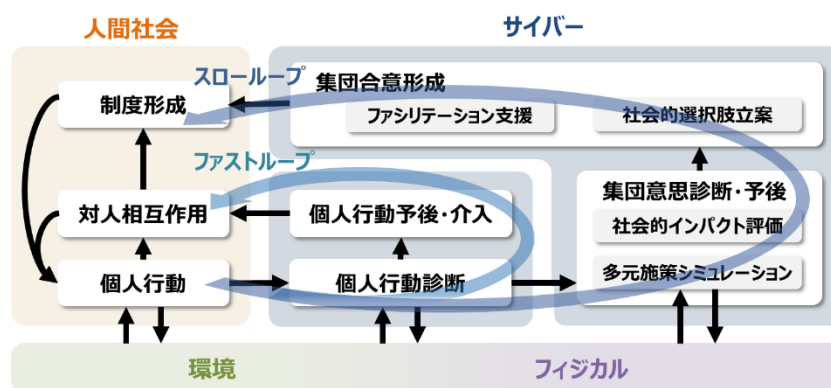


図 2 Cyber-Human Social Co-Operating System (Social Co-OS)

スローループにおける①社会的インパクト評価技術では、主観的なロジックモデルに基づいて、資源投入の組合せに対する社会的インパクトを定量的に評価することができる。②多元施策シミュ

レーション技術では、経済活動に関わるマルチエージェントモデルに基づいて、多元的な社会・環境・経済価値に関わる多数の未来シナリオをシミュレーションすることができる。③合意形成支援技術では、①と②の結果から得られた複数の選択肢に対する労働者の意見に基づいて、許容度分析、妥協案探索、止揚案生成を行うことにより、誰もが拒むことのない合意形成を支援することができる。①社会的インパクト評価と②多元施策シミュレーションは「WE の論理」における多元計画に対応し、③合意形成支援技術は選択に対応している。

ファストループにおける④行動診断技術では、個人行為データに基づいてパーソナリティを評価することができる。⑤行動介入技術では、④パーソナリティ評価と社会心理実験データのメタアナリシスに基づいて、個人に対して協力行動を促す介入を行うことができる。④行動診断はパーソナリティだけでなく人的資本評価に拡張し、⑤行動介入は協同労働へのエンゲージメントを向上することが可能である。④と⑤の両者は「WE の論理」における協同と実行に対応している。

以上述べたように、Social Co-OS は「WE の論理」を実装したものと言える。そして、Social Co-OS の上に様々な経済的サービスを載せることで協同プラットフォームの実装になる。協同プラットフォームとは、労働者やユーザー自身による民主的なガバナンスと共有（共同所有権）を基盤として、情報技術を通じて商品やサービスを提供するものである[18]。労働者による経営意思決定や自主管理を支えるという観点では、経営プラットフォームと見なすこともできる。一般的な経営プラットフォームである ERP（Enterprise Resource Planning）には③合意形成支援、④行動診断、⑤行動介入に対応する機能がなく、Social Co-OS には ERP にあるような経営指標のレポートニングや財務、調達、販売などに関する経営ダッシュボードの機能が備わっていないため、ERP と Social Co-OS を補完的に用いればよい。

5. おわりに

本稿では、資本主義の弊害とその底流にある西洋哲学の個人主義について述べ、そのオルタナティブとして東洋哲学の脱個人主義的な共同体を参照し、中井の「委員会の論理」を出口の WE ターン思想に基づく「WE の論理」へ展開し、協同プラットフォームの実装形態を提示した。

広井によると、人類史は、狩猟・採集社会から農耕社会、産業・情報社会への発展段階において、成長期（過渡期）と定常期（安定期）を交互に繰り返している[12]。そして、現代は成長期から持続可能な安定期への転換期にある。また、グレーバーによれば、過去 5000 年の歴史は、地金に基づく貨幣経済と仮想貨幣に基づく信用経済のサイクルを交互に繰り返している[10]。貨幣経済の時代は有利子負債と戦争と奴隷制で特徴づけられ、信用経済の時代はモラルのある平和な社会が形成される傾向にある。現代から一つ前の信用経済の時代である中世ではイスラム世界からモラルと金融の革新が生まれた。現代は貨幣経済から信用経済への転換期にあり、資本主義的な貨幣経済のオルタナティブが待たれている。

ただし、現在は資本主義への反乱としてポピュリズムの台頭や排外主義・独裁政治への退行が起きつつあり、オルタナティブへの道筋がまだ明らかではない。経済学者小野塚は、経済史を踏まえて、資本主義からの変革に必要な条件として(一)資本主義の問題の明確化、(二)オルタナティブとなるビジョンの明確な提示、(三)現状からの変革戦略の実際的な推進を挙げている[19]。これらのうち、(一)にはすでに数多くの先行研究があり、(二)や(三)は出口が共同代表理事を務める京都哲学研究所[20]の活動が一翼を担うだろう。本稿は、(三)を推進するうえでの情報システムの社会実装の一助になることを願っている。

謝辞

本稿は、2024 年度の哲学講義を受けて執筆したものです。京都大学文学研究科の出口教授の熱意ある講義に感謝いたします。なお、文責は著者個人にあります。

参考文献

1. ジェイソン・ヒッケル (2023) 『資本主義の次に来る世界』 東洋経済新報社
2. マイケル・リンド (2022) 『新しい階級闘争』 東洋経済新報社
3. ロナルド・イングルハート (2019) 『文化的進化論』 勁草書房
4. Justin Sandefur (2018) Chart of the Week #1: Is the Elephant Graph Flattening Out? <https://www.cgdev.org/blog/chart-week-1-elephant-graph-flattening-out>
5. R・E・フリーマン, J・S・ハリソン, A・C・ウィックス (2010) 『利害関係者志向の経営—存続・世評・成功』 白桃書房
6. ジョセフ・E・スティグリッツ (2020) 『スティグリッツ PROGRESSIVE CAPITALISM』 東洋経済新報社
7. マルクス・ガブリエル (2024) 『倫理資本主義の時代』 ハヤカワ新書
8. サミュエル・ボウルズ (2017) 『モラル・エコノミー—インセンティブか善き市民か』 NTT 出版
9. 柄谷行人 (2020) 『哲学の起源』 岩波現代文庫
10. デヴィッド・グレーバー (2016) 『負債論—貨幣と暴力の 5000 年』 以文社
11. ラグラム・ラジャン (2021) 『第三の支柱—コミュニティ再生の経済学』 みすず書房
12. 広井良典 (2015) 『ポスト資本主義—科学・人間・社会の未来』 岩波新書
13. 長田弘編 (1995) 『中井正一評論集』 岩波文庫
14. 松岡正剛の千夜千冊 (2005) 『中井正一 美学入門』 <https://1000ya.isis.ne.jp/1068.html>
15. Deguchi Y (2023) FROM INCAPABILITY TO WE-TURN. In: Zwitter A and Dome T, eds. Meta-Science: Towards a Science of Meaning and Complex Solutions. Netherlands: University of Groningen Press. <https://doi.org/10.21827/648c59a2087f2>
16. 出口康夫 (2023) 『京大哲学講義 A I 親友論』 徳間書店
17. Kato T, Kudo Y, Miyakoshi J, Owa M, Asa Y, Numata T, Mine R, and Mizuno H (2023) Social Co-OS: Cyber-human social Co-operating system. IET Cyber-Physical Systems: Theory & Applications, 8(1): 1–14. <https://doi.org/10.1049/cps2.12037>
18. ネイサン・シュナイダー (2020) 『ネクスト・シェア—ポスト資本主義を生み出す「協同」プラットフォーム』 東洋経済新報社
19. 小野塚知二 (2018) 『経済史—いまを知り、未来を生きるために』 有斐閣
20. 京都哲学研究所. About us. <https://k-philosophy.org/ja/about-us/>

付録

Table 1. Changes in self- and community-views

	Philosopher	Self (individual)	Community
Western	Kant	Universal Reason, functionalism	Self-legislation, God as moral imperative
	Hegel	Activist, self-sufficient self	From alienation to community = ethnicity
	Schopenhauer	Will to life, seed	Goodness or altruism as rebellion against life
	Feuerbach	I –you, Sexuality	Sexually-oriented community
	Nietzsche	Superman, reality direct view	Community formation as manifestation of weakness
	Heidegger	Present presence, intimate sphere	Coexistence, closed community of ethnicity
	Lyotard	Paralogy, functionalism	Community open to creator
	Lawlor	Powerless, friends of passage	Heterogeneous and open community
East	Dogen	Impermanence, de-individuality	Subsistence production activity called “Sakumu”
	Nishida	Deindividualism, hyperdichotomy	Economic productive activity as sole act
	Nakai	Raw type, cooperative action	Economic production activities called “committee”

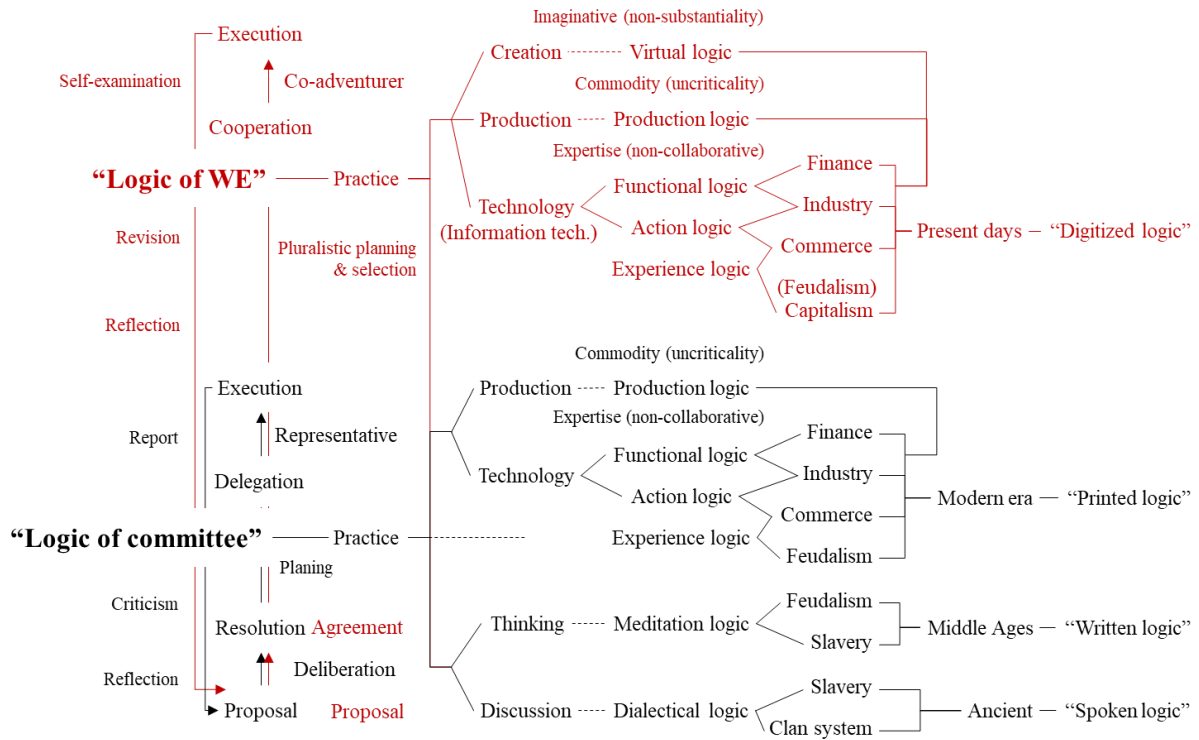


Figure 1. "Committee logic" and "WE logic."
(Prepared by the author based on the figure in "Nakai Shoichi Critique Collection")

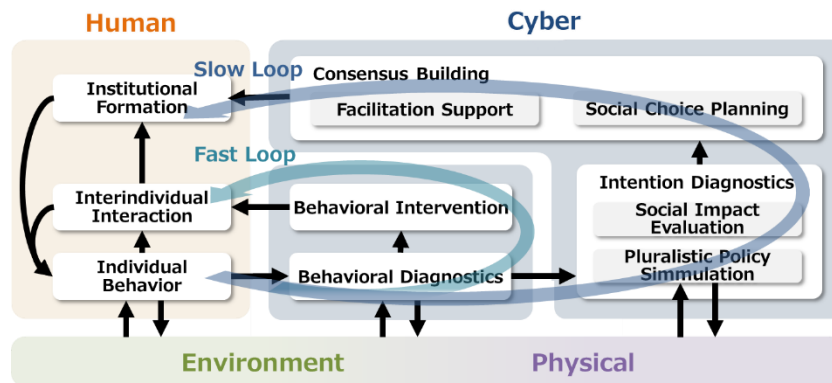


Figure 2. Cyber-Human Social Co-Operating System (Social Co-OS).